

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月22日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社  
 コード番号 3877

上場取引所 東証・大証  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菅野 二郎

問合せ先 責任者役職名 取締役企画管理本部長

氏名 五十田 光 TEL (03)3544-1522

決算取締役会開催日 平成14年11月22日

## 1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	54,123	(3.4)	1,864	(37.1)	1,395	(42.2)
13年9月中間期	56,006	(3.0)	2,965	(25.2)	2,415	(23.4)
14年3月期	111,078		5,499		4,406	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年9月中間期	487	(68.7)	4	22	-	-
13年9月中間期	288	(38.4)	2	53	-	-
14年3月期	10		0	09	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 115,469,996株 13年9月中間期 114,391,366株 14年3月期 114,393,196株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	162,999	47,617	29.2	412 40
13年9月中間期	165,630	47,887	28.9	418 63
14年3月期	165,182	47,493	28.8	415 08

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 115,464,368株 13年9月中間期 114,391,346株 14年3月期 114,418,597株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	4,549	4,375	287	1,782
13年9月中間期	2,324	2,606	1,661	1,819
14年3月期	7,895	5,326	4,436	1,894

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

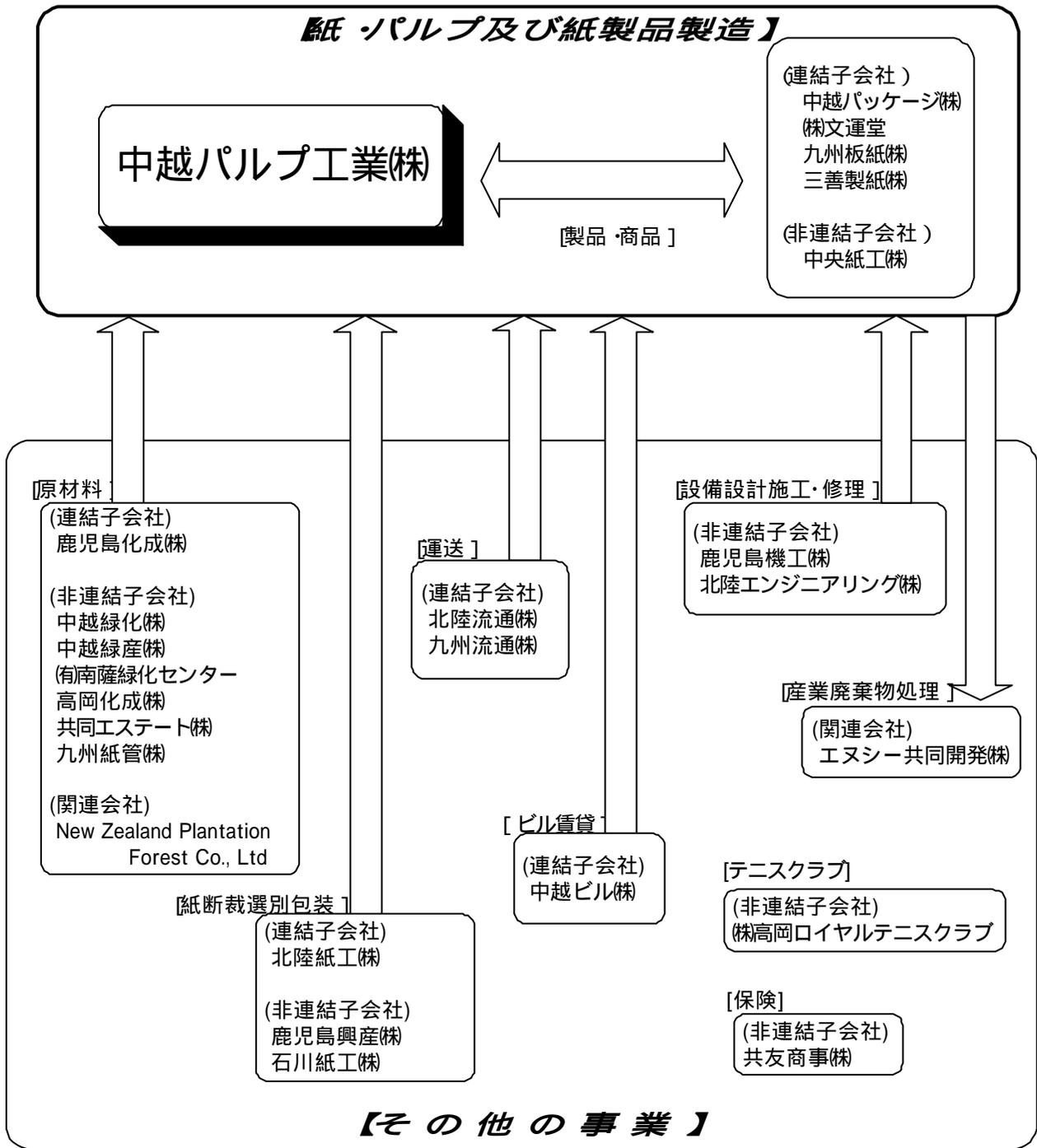
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	109,500	3,500	1,350

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円69銭

(注)上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社22社、及び関連会社2社により構成されており、紙パルプ製品の製造販売を主たる業務としており、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。  
事業の系統図は次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なってまいります。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的なグループ経営を行なうことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

従来より、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の状況や内部留保の充実を考慮しながら、安定配当の実施を基本方針としております。

内部留保資金の使途としましては、財務体質の強化を図りながら、将来の企業競争力を高める設備投資など企業基盤を一層強化するべく有効に活用してまいりる考えでおります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、現在の株価の水準からみて緊急を要するものではないと思われまので、当面引下げは考えておりませんが、今後の株価の推移や市場の要請を勘案しながら、中長期的課題として検討してまいります。

## 4. 中長期的な経営政策および対処すべき課題

当社グループは、国際競争力の強化を図るべく、収益基盤の改善に向けて策定したリストラ計画を平成14年3月期末に完遂いたしました。紙パルプ業界を取り巻く環境はさらに厳しさを増しております。今後とも以下の課題達成に向けてグループ一丸となった取り組みを継続し、新世紀に生き残る企業グループとしての基盤作りを進めてまいります。

- ・更なる省力化による人員削減
- ・製品構造の改善
- ・財務体質の改善

また一方では「環境にやさしい企業活動」を行動指針に掲げ、中越パルプ工業の全工場をはじめとして、当社グループの5事業所で取得完了したISO14001を中心とする環境マネジメントシステムの運用の維持・向上にも努めていく所存であります。

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、景気が底を打つ気配をみせつつありましたが、堅調に推移していた輸出に陰りが出始め、さらに株安をはじめとしてデフレ傾向が一段と加速化するなど、混迷の度を一層深め、国内景気に改善の兆候はみられませんでした。

紙パルプ業界におきましても、国内景気の低迷に加え、中でもIT関連需要の大幅な冷え込みが顕著となり、紙・板紙需要の軟化に見舞われました。

このような状況の中で、当社グループは、能町工場のコート紙を中心とした生産体制の再構築を図り、製品価格の安定を最優先に据えながら、環境に配慮した製品づくりに努めるなど、市場ニーズに対応した生産・販売政策を推進してまいりましたが、市況の低迷による価格下落の影響が大きく、懸命なコスト低減努力の成果を反映させるに至りませんでした。

その結果、当中間期の連結売上高は5百41億2千3百万円（前中間期比18億8千3百万円、3.4%減）、営業利益は18億6千4百万円（前中間期比11億1百万円、37.1%減）、経常利益は13億9千5百万円（前中間期比10億1千9百万円、42.2%減）となりました。また、前期末で退職給付会計の導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理を完了しましたが、本年5月に発生した代理店(株)ミヤコの破綻に伴う貸倒損失処理他の4億2千4百万円を特別損失として計上したことなどにより、当中間純利益は4億8千7百万円（前中間期比1億9千8百万円、68.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

紙・パルプ及び紙製品製造事業につきましては、売上高は5百22億3千7百万円（前中間期比19億7千9百万円、3.7%減）、営業利益は16億9千万円（前中間期比10億9千2百万円、39.3%減）、その他の事業につきましては、売上高は63億1千2百万円（前中間期比2億2千万円、3.6%増）、営業利益は1億6千4百万円（前中間期比1千1百万円、6.3%減）となりました。

なお、単独業績につきましては、売上高は4百59億6千8百万円（前中間期比18億2千1百万円、3.8%減）、営業利益は15億4千6百万円（前中間期比11億1百万円、41.6%減）、経常利益は11億6千7百万円（前中間期比9億9千5百万円、46.0%減）、当中間純利益は4億2千3百万円（前中間期比6千5百万円、18.2%増）となりました。

#### (2) 通期の見通し

今後の日本経済は、金融システムへの不安感が払拭されないまま、米国経済の減速や株価低迷などに揺さぶられながら、先行きへの不安が強まることが予想されます。

紙パルプ業界におきましても、漸く価格復元の動きが出てまいりましたが、依然としてデフレ現象が蔓

延するなか、需要の先行きには不透明感が付きまっております。また下期には需給逼迫による古紙価格高騰のほか、為替レートの変動やイラク攻撃問題による重油価格高騰といったコストアップの懸念を無視できません。

このような厳しい環境下にあつて、当社グループは、再生産を可能にする販売価格の復元と販売数量の確保に努めるとともに、従来から取り組んできた有利品種への転換、効率化によるコスト低減、省力化による人員削減、棚卸資産の圧縮等々を図りながら、必要な投資を可能とするキャッシュ・フローの拡充を目指し、一層の経営基盤強化を図ってまいり所存であります。

平成 15 年 3 月期（平成 14 年度）の業績見通しにつきましては、連結売上高 1 千 95 億円、連結経常利益 35 億円、連結当期純利益 13 億 5 千万円を計画しております。

また、単独業績の通期見通しにつきましては、売上高 930 億円、経常利益 30 億円、当期純利益 12 億円を計画しております。

なお期末の配当につきましては、中間期と同じく 1 株当たり 3 円として、年間 6 円の配当を予定しております。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

#### ・営業種加によるキャッシュ・フロー

当中間期は紙パルプ市況の低迷による売価のダウン等により、営業利益が減少いたしました。製品在庫や原材料などの棚卸資産の圧縮に努めた結果、営業活動によるキャッシュ・フローは 45 億 4 千 9 百万円となり、前中間期比 22 億 2 千 4 百万円増加いたしました。

#### ・投資種加によるキャッシュ・フロー

当中間期は二塚工場 3 号抄紙機ソフトカレンダー改造工事をはじめとする有形固定資産の取得の支払が 40 億 6 千万円発生したことなどにより、投資種加によるキャッシュ・フローは 43 億 7 千 5 百万円の支出となりました。なお投資活動により使用した資金は前中間期比 17 億 6 千 9 百万円の増加となりました。

#### ・財務種加によるキャッシュ・フロー

主に配当金の支払により、財務種加によるキャッシュ・フローは 2 億 8 千 7 百万円の支出となりました。また当社グループは有利子負債の圧縮を強力に推し進めてまいりましたが、当中間期については設備投資の支払が増加したため、借入金としては 6 千 3 百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前中間期末比 3 千 6 百万円減少して 17 億 8 千 2 百万円となりました。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	当 中 間 (H14.9.30現在)	前 期 (H14.3.31現在)	増減	前年中間期 (H13.9.30現在)
( 資 産 の 部 )				
・流動資産	49,597	50,992	1,394	52,441
現金及び預金	1,913	2,030	117	2,088
受取手形及び売掛金	33,391	33,679	288	34,672
有価証券	19	65	46	117
たな卸資産	12,613	13,741	1,127	14,224
繰延税金資産	514	372	141	435
その他の引当金	1,190	1,141	48	953
貸倒引当金	44	38	6	50
・固定資産	113,402	114,190	788	113,188
1.有形固定資産	100,841	101,800	958	101,667
建物及び構築物	23,873	24,041	167	24,445
機械装置及び運搬具	66,383	67,610	1,226	67,585
土地	8,207	8,069	137	7,954
建設仮勘定	1,823	1,519	304	1,087
その他の固定資産	553	560	6	593
2.無形固定資産	257	294	36	324
3.投資その他の資産	12,302	12,095	207	11,196
投資有価証券	6,209	6,049	159	5,732
繰延税金資産	3,940	3,908	32	3,343
その他の引当金	2,620	2,242	378	2,221
貸倒引当金	467	104	362	100
資 産 合 計	162,999	165,182	2,183	165,630
( 負 債 の 部 )				
・流動負債	81,406	78,596	2,810	75,148
支払手形及び買掛金	16,684	16,867	182	17,097
短期借入金	54,489	49,906	4,582	49,293
転換社債(1年以内償還予定)	1,841	1,841	-	-
未払法人税等	534	1,043	508	1,166
その他の負債	7,857	8,937	1,080	7,591
・固定負債	32,637	37,657	5,019	41,135
転換社債	-	-	-	1,841
長期借入金	22,933	27,442	4,509	30,496
退職給付引当金	9,046	9,269	223	7,921
役員退職慰労引当金	523	808	285	751
その他の負債	134	136	2	125
負 債 合 計	114,044	116,253	2,209	116,284
少数株主持分	1,337	1,436	98	1,459
( 資 本 の 部 )				
・資本金	-	17,259	17,259	17,259
・資本準備金	-	14,370	14,370	14,370
・連結剰余金	-	15,868	15,868	16,490
・その他有価証券評価差額金	-	283	283	60
・自己株式	-	0	0	0
・子会社の所有する親会社株式	-	288	288	293
資 本 合 計	-	47,493	47,493	47,887
・資本金	17,259	-	17,259	-
・資本剰余金	14,370	-	14,370	-
・利益剰余金	15,954	-	15,954	-
・その他有価証券評価差額金	190	-	190	-
・自己株式	157	-	157	-
資 本 合 計	47,617	-	47,617	-
負債及び資本合計	162,999	165,182	2,183	165,630

・中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 中 間 期 (H14.4.1～14.9.30)	前年中間期 (H13.4.1～13.9.30)	差 異	前 期 (H13.4.1～14.3.31)
売 上 高	54,123	56,006	1,883	111,078
売 上 原 価	41,700	41,680	19	82,824
売 上 総 利 益	12,422	14,325	1,902	28,253
販売費及び一般管理費	10,558	11,359	801	22,754
営 業 利 益	1,864	2,965	1,101	5,499
営 業 外 収 益	216	215	-	432
受 取 利 息	6	5	1	12
受 取 配 当 金	92	88	4	113
雑 収 入	116	121	4	305
営 業 外 費 用	685	766	81	1,524
支 払 利 息	598	692	93	1,330
雑 損 失	86	73	12	194
経 常 利 益	1,395	2,415	1,019	4,406
特 別 利 益	-	-	-	3
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	-	-	3
特 別 損 失	424	1,849	1,425	4,234
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	-	1,744	1,744	3,488
固 定 資 産 除 却 損	58	-	58	339
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2	69	66	316
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	362	24	337	13
そ の 他	-	10	10	76
税引前中間(当期)純利益	971	565	405	176
法人税、住民税及び事業税	551	1,210	658	1,776
法 人 税 等 調 整 額	108	886	777	1,544
少 数 株 主 利 益	41	47	88	66
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	487	288	198	10

・中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当 中 間 期 (H14.4.1 ~ 14.9.30)	前年中間期 (H13.4.1 ~ 13.9.30)	差 異	前 期 (H13.4.1 ~ 14.3.31)
連結剰余金期首残高	-	16,614	16,614	16,614
連結剰余金減少高	-	413	413	756
1 配 当 金	-	343	343	686
2 役 員 賞 与	-	70	70	70
中間(当期)純利益	-	288	288	10
連結剰余金中間 期末(期末)残高	-	16,490	16,490	15,868
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	14,370	-	14,370	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	14,370	-	14,370	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	15,868	-	15,868	-
利益剰余金増加高	489	-	489	-
1 中間(当期)純利益	487	-	487	-
2 連結子会社の合併による利益剰余金増加高	2	-	2	-
利益剰余金減少高	403	-	403	-
1 配 当 金	343	-	343	-
2 役 員 賞 与	60	-	60	-
利益剰余金中間 期 末 残 高	15,954	-	15,954	-

・中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (H14.4.1～14.9.30)	前年中間期 (H13.4.1～13.9.30)	差 異	前 期 (H13.4.1～14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	971	565	405	176
減価償却費	4,030	3,891	138	7,855
貸倒引当金の増減額	368	20	348	12
退職給付引当金の増減額	285	1,466	1,751	2,815
役員退職引当金の増減額	223	4	227	61
受取利息及び受取配当金	99	94	5	126
支払利息	598	692	93	1,330
固定資産除却損	57	14	42	366
投資有価証券売却損	-	0	-	1
投資有価証券評価損	2	69	66	316
売上債権の増減額	288	495	206	1,487
たな卸資産の増減額	1,127	1,102	2,229	618
その他資産の増減額	27	355	328	453
仕入債務の増減額	99	1,440	1,341	1,800
その他負債の増減額	278	403	681	159
消費税の増減額	116	304	421	366
役員賞与の支払額	60	70	10	70
その他	382	10	372	31
小 計	6,106	4,246	1,860	11,115
利息及び配当金の受取額	101	95	5	127
利息の支払額	597	713	115	1,353
法人税等の支払額	1,060	1,304	243	1,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,549	2,324	2,224	7,895
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	4,060	2,235	1,824	4,830
投資有価証券の取得による支出	341	322	18	561
投資有価証券の売却による収入	65	11	53	115
貸付金の回収による収入	20	23	3	46
その他	60	82	22	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,375	2,606	1,769	5,326
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	4,916	1,899	3,016	3,552
長期借入れによる収入	523	520	3	2,797
長期借入金の返済による支出	5,375	3,729	1,645	10,100
自己株式の増減	1	0	2	5
親会社による配当金の支払額	341	344	2	683
少数株主への配当金の支払額	7	6	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	287	1,661	1,374	4,436
現金及び現金同等物の増加額	113	1,942	1,829	1,867
現金及び現金同等物期首残高	1,894	3,762	1,867	3,762
連結子会社合併による現金及び現金同等物増加額	2	-	2	-
現金及び現金同等物期末残高	1,782	1,819	36	1,894

## ・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称 …………… 中越パッケージ(株)、(株)文運堂、九州板紙(株)、三善製紙(株)、北陸流通(株)、九州流通(株)、鹿児島化成(株)、北陸紙工(株)、中越ビル(株)

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

・北陸エンジニアリング(株)他12社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(北陸エンジニアリング(株)他12社)及び関連会社2社(エヌシー共同開発(株)、New Zealand Plantation Forest Co., Ltd.)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 減価償却は以下の方法を採用しております。

当社 本社 …………… 定率法

当社 川内工場・能町工場・二塚工場……定額法

連結子会社 …………… 主として定率法

(ただし、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…7～50年 機械装置及び運搬具…4～15年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(リース取引関係)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	機械装 置及び 運搬具	その他	合計	機械装 置及び 運搬具	その他	合計	機械装 置及び 運搬具	その他	合計
取 得 価 額 相 当 額	6,199	694	6,893	6,300	738	7,038	6,315	800	7,115
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,709	432	6,141	5,358	403	5,762	5,598	472	6,070
中間期末(期末)残高相当額	490	261	752	941	334	1,276	717	327	1,044

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 以 内	532	600	594
1 年 超	219	675	450
合 計	752	1,276	1,044

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	308	316	623
減 価 償 却 費 相 当 額	308	316	623

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当 中 間 期			前 期			前 中 間 期		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株 式	3,534	3,862	328	3,525	4,018	493	3,669	3,775	106
(2)債 券	262	260	1	273	266	6	278	279	0
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,797	4,123	326	3,799	4,285	486	3,948	4,055	106

## 2. 時価のない有価証券の内容

(単位:百万円)

	当 中 間 期	前 期	前 中 間 期
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)株式(店頭売買株式を除く)	1,755	1,479	1,444
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,755	1,479	1,444

(注) 子会社株式及び関連会社株式は含んでおりません。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

・当中間期 (H14.4.1 ~ H14.9.30)

(単位: 百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	52,196	1,926	54,123	-	54,123
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	4,386	4,427	(4,427)	-
計	52,237	6,312	58,550	(4,427)	54,123
営業費用	50,547	6,148	56,696	(4,437)	52,258
営業利益	1,690	164	1,854	9	1,864

(注) 1. 事業区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業 ... .. 紙・パルプ・紙加工品他

(2) その他の事業 ... .. ビル賃貸・運送・建設施工・工業薬品・紙断裁他

・前中間期 (H13.4.1 ~ H13.9.30)

(単位: 百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	54,168	1,837	56,006	-	56,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	48	4,254	4,302	(4,302)	-
計	54,216	6,092	60,308	(4,302)	56,006
営業費用	51,434	5,916	57,351	(4,310)	53,040
営業利益	2,782	175	2,957	8	2,965

・前期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)

(単位: 百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	107,359	3,719	111,078	-	111,078
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	96	8,716	8,813	(8,813)	-
計	107,456	12,435	119,891	(8,813)	111,078
営業費用	102,349	12,060	114,410	(8,830)	105,579
営業利益	5,106	374	5,481	17	5,499

### (2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

### (3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 販 売 の 状 況

(単位:百万円)

		当中間期 (H14.4.1 ~ H14.9.30)	前中間期 (H13.4.1 ~ H13.9.30)	前 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	46,077	48,423	95,605
	パルプ	283	79	272
	紙加工品他	5,836	5,665	11,480
	計	52,196	54,168	107,359
そ の 他 の 事 業		1,926	1,837	3,719
合 計		54,123	56,006	111,078